

台頭する中国をどうみるか

佐 橋 亮

二つの地図からみる中国イメージ

今、私は二つの地図を手元に広げている。

どちらも、われわれが普段目にする北東アジアの地図を反時計回りに九〇度傾け、東を上、すなわち中国大陸の上に東シナ海と日本が広がるような配置になっている。

第一の地図は、日本の安全保障専門家にはおなじみのものだ。日本列島から沖縄、フィリピンから南シナ海へと伸びる「第一列島線」を引き、吹き出しをつけて、沖縄本島と宮古島に挟まれた海峡を中国艦隊が通過、沖ノ島島近海の公海において演習を行っていることを示している。たしかに、この地図をみると、中国大陸から外洋に進出する方向に南西諸島を含む日本列島が存在することに気づかされる。日本はその前進を受け、無防備にもみえる。(防衛省防衛研究所『中国安全保障レポート二〇一一』)

さて、第二の地図も同じ向きをとる。そこでは福岡より二つの同心円が描かれ、五〇〇キロ付近に大阪とともにソウル

が、一〇〇〇キロ付近には東京とともに上海、青島、大連が位置しており、「アジアへの距離が近い九州」という題が添えられている。記事では九州の行政、産業が一体となってアジアの活力を取り込み、東京頼みの経済からの脱却を図ろうとしていることが説明されている。この地図をみれば、堅調な成長を続ける韓国、なにより世界経済発展のエンジンとなっている中国との近さが頼もしくさえ感じる。(『読売新聞』二〇一二年二月二〇日)

どちらの地図も、ごく最近に日本で作られたものだ。前者は政府の報告書に、後者は全国紙に掲載されている。しかし、あきらかにこれらの地図の背景にある中国イメージは別の方向を向いている。どちらが正しいというものではないが、置かれた状況によって中国は全く異なった存在として日本人の目に映っているということだ。さらにこれから論じていくように、中国へのまなざしには、時に日本特有の歪みがついてまわることになる。この小文では、台頭する中国を日本人がどのように捉えているのか、考えてみたい。

異質な隣人を蔑視する姿勢

好むと好まざるとに関わらず、二〇一〇年は日中関係における一つの転換点として振り返られるのかもしれない。

リーマン・ショック後も成長を続ける中国は、この年、名目GDPにおいて日本を追い抜き、少なくとも国家全体の経済活動規模という意味においては、「世界第二位の経済大国」との称号を日本より奪うまでになった。

もちろん、中国経済の成長が日本の利益になるという淡い期待は根強い。生産の担い手としてだけでなく、市場として、さらに観光客や留学生を通じてアジアの活力を十分に取り込むことができなければ、日本は取り残されてしまう、そのような焦燥感をもった議論は増えている。その一方で、勢いよく中国経済に飲み込まれていく不安感も強まっている。たとえば、中国企業に自社が売却されるかもしれないという恐怖は、ごく最近でも三洋電機・白物家電事業のハイアールへの売却にみられるように、現実のものとなっている。

そのように、力関係の変化に根ざしてアンビバレントな中国イメージが生まれつつあった二〇一〇年九月、尖閣諸島付近において不法操業を行い、あまつさえ巡視船に体当たりをした漁船を、海上保安庁は拿捕した。中国政府は繰り返し、その船長の即時解放を強い姿勢で求め続け、レアアースの対日輸出を停滞させ、さらには軍事管理区域に入った日本人会社員の身柄を拘束する。中国政府が強大化した経済力、軍事力を背景にそれまでの韜光養晦とも表現される雌伏の姿勢を

脱し、高圧的な姿勢で隣国に臨みはじめたと徐々に受け止められていくことになる。

ネットを通じて発信された市民の声は、一つ一つは短く、書き手の中国認識の全体像を知るには不十分なものに過ぎず、また日本国民を代表するものでもない。それでも、法執行機関たる海上保安庁職員が自らの意思で衝突時の映像を流出させたことが、多くの「賛辞」をもって受け入れられた事象は、日本での中国イメージの急速な悪化と裏写しの関係にあったことをうかがわせる。直後に実施された政府世論調査において、中国に対する親近感は急速に落ち込む結果となる。(二〇一一年一〇月の調査ではかなりの改善は見られる。内閣府「外交に関する世論調査」二〇一二年一月)

人民解放軍の増強、南シナ海における領有権争いの顕在化とあわせて、軍事的な脅威としての対中イメージが日本においても強まっている。しかし同時に、力関係の変化、脅威認識の高まりのなかで、中国の政治体制の異質さを強調し、社会の負の側面を蔑視する姿勢が日本人のあいだで強まっているかにも見える。過去数年、「毒餃子」事件によって中国産品への安全性の問題が取り上げられ、「パクリ」のキャラクターが行進する遊園地の映像が繰り返し流されたことで、「中国」に危険で狡猾というイメージが付与されることもあったが、そこにはそれと引き替えに「日本」のイメージに自己満足する構造がある。これに共鳴するように、中国経済がやがて崩壊するという成長の負の側面に強く影響された言説も多く流布する。イメージの多くは出来事に起因して作られ

ており、一面では正当なものといえるが、これらのイメージが一過性のものとならず再生産されている現状をみると、中国に対して徐々に日本が優位性を失いつつあるなかで、中国を蔑視することでカタルシスを得ようとする負の相関関係が日本において強まっているのではないか。

もちろん、中国に対して異なった眼差しは存在する。繰り返すが、成長する中国は、ビジネスに関わっているものにとっては生産地としてではなく市場としても既に十分に魅力的なものとなりつつあり、沿岸部に加え中西部の発展も日本企業から大いに期待されている。また、中国留学を経験した日本人のなかには、加藤嘉一のように、より身近な中国人像を提供しながら日中関係の重要さを訴えるものもいる。中国古典や現代音楽などに関心をもつ日本人も世代を問わず多い。しかし、強大な存在となった中国を自らの世界観においていわずば外部化し、蔑視する姿勢を多くの日本人が持ち始めているのではないか。経済的なリスクや軍事的脅威を、歪みのあるフィルターを通すことによって理解しているのではないか。筆者は、その疑問をぬぐい去ることができていない。

日本特有の対中イメージの歪み

中国に対する厳しい眼差しは、近代化の過程にあった当時の日本社会も経験してきたものだ。最近刊行された松本三之介の新著は、江戸時代から近代化の時代、そして日中戦争にいたるまでに日本の知識人がどのように中国を捉えてきたのか、多くの文献を碩学が紐解き、読者とともに考えようとする

る姿勢に満ちあふれた好著だ。(松本三之介『近代中国の国認識』以文社、二〇一一年) 文化的に敬愛され、一九世紀にも一時日本への軍事的な脅威になり得るともみなされた清朝は、西洋の科学技術や文物の取り込みに成功せず、やがて日清戦争に敗北する。そして、伝統に「固陋」する存在としての中国イメージが強く残っていく。民族的独立と統一国家の樹立を希求する中国に芽生え始めた国民感情を理解しようとならない日本人の頑なさに、吉野作造や石橋湛山といった知識人が苛立つさまさえ松本は明らかにしている。

すなわち、日本人は繰り返し隣国に対して同じような問題に直面しているのかもしれない。しかし、台頭する中国が今投げかけている軍事的脅威、経済的チャンス、またはリスクを、異質なものと退け、蔑視の姿勢をもってとらえれば、中国を内に取り込んだ経済、政治における秩序形成を阻み、排除の論理が支配的な状況を予言の自己成就という形で作り出してしまふ。隣国の成長が相対的に自らの劣位につながるという意識があるのかもしれない。昨今の日本の競争力低下や政治的な混乱から来る弱さへの自覚の裏返しかもしれないが、それは我々の目を曇らせるに十分すぎる。

これから論じていくように、筆者は中国の台頭が投げかける脅威やリスクを看過せよとも、受け入れよとも主張しているわけではない。むしろ、安全保障を専門としている以上、日頃からそれらを十分に意識させられている。しかし、中国を意識的にも、無意識的にも外部化してしまい、本来想定すべき以上に負の側面を過大評価してしまうという、日本特有

の対中イメージのフィルター存在に自覚的でなければならぬ。
ない。

イメージの歪みを矯正するためには何が必要なのだろうか。最初の一步として二つの作業を提案したい。まず我々は、中国の台頭という現実を真摯に受けとめた思考実験をしてみる必要がある。中国の成長はやがて曲がり角に至るかもしれない。またアメリカや日本など先進国経済が競争力を力強く回復する可能性はある。しかし、あらゆるシナリオ、とりわけ普段想定することを避けてしまいがちなシナリオに思いを巡らすことで、我々は知的な備えを高めることができる。第二に、我々は中国にすむ人々が今、何を考えているのか、それを知らうと努力を重ねていかなければならない。中国政府だけが中国ではないし、中国の行く末は人々が何を感じ、望んでいくのかにも大きく依っている。民主主義プロセスは今日ほぼ存在していないとはいえず、中国の政治プロセスは次第に多元化しており、彼ら彼女らの考えを知らずに中国を一枚岩の存在として語ることは、大きな陥穽にはまることになりかねない。

中国の台頭を冷静に受け止めた議論が必要

筆者は同世代の国際政治学者、経済学者とともに昨年二つの報告書を出版している。いくつかの予測値を拾うと、まず今後の緩やかな成長鈍化を織り込んだとしても二〇二六年に名目GDP（国内総生産）において中国経済はアメリカ経済を抜くことになる。軍事予算においても中国の伸びは著しい

ものとなり、二〇三〇年代前半までにアメリカの削減次第ではそれに追いつき、日本と比べれば十倍前後の大きさとなる。（神保謙ほか「日本の対中安全保障戦略」東京財団、二〇一一年。The Economist, April 7th, 2012.）これまでに多く発表された経済推計をみても、中国は二〇三〇年までに購買力平価で世界経済の二割〜三割を占めることが予測されている。経済学で使用される重力モデルを使って単純な推計を行えば、現在最大の貿易相手として日本の輸出入にそれぞれ二割程度を占める対中貿易は、二〇三〇年までに四割を超える。（森聡ほか「ルール推進国家日本の国家安全保障戦略」笹川平和財団、二〇一一年）

もちろん、単純な推計をもって中国の成長を楽観視すべきではないし、またアメリカ経済がもつ優れたイノベーション、中国経済が抱えるボトルネックを見過ごすべきでもない。（たとえば、ジョセフ・ナイ『スマート・パワー』日本経済新聞社、二〇一一年を参照せよ。）また、人口の多い中国、インドといった新興国の一人あたりGDPは十分には押し上げられない。これまでの蓄積の上に成り立つアメリカの軍事的優位も、容易に崩れるものではない。しかし、新興国経済が多少の成長の鈍化をみせたとしても先進国経済が追いつかれることは時間の問題であり、それをエンジンとして世界経済が大いに裨益することは事実だ。津上俊哉が早くも二〇〇三年に『中国台頭』（日本経済新聞社）において指摘していたように、中国の崩壊や低成長を望むような視点をとることは、現実として成長が継続した場合における経済的恩恵、政

治的・軍事的な用意の必要を妨げてしまふ。言うまでもなく、日中兩國の経済は補完性の強いものであり、ゼロサム的に競合するとは言いがたい。また、中国大使をつとめた宮本雄二が主張するように、中国の抱える問題を列挙するだけでなく、それにも関わらずなぜ経済発展を続けることができるのかと自問自答することが必要なのだ。(宮本雄二「これから、中国とどう付き合うか」日本経済新聞社、二〇一一年)

ある元政府高官は在職中の二〇〇〇年ころには台頭する中国という現実のまえに、アジア戦略を練り直す必要を痛感し、それを政策に反映させていったという。しかし、日米両政府が広くその現実を受け止めるまでのおおよそ一〇年の間、彼には一部の心ない人々からアメリカ嫌いとか、中国寄りというレッテルが貼られてしまふ。戦略的な発想とは、自らの思考の前提を疑うことだ。我々は思考実験を怖れてはならない。中国経済の成長が堅調に伸びる場合、鈍化する場合、突発的なショックによって急速に悪化する場合といったように幾つかのシナリオを念頭に置きつつ、経済、政治・安全保障に関わる対応策を準備しておくことが中国に関わるすべての議論に求められる。

中国人の立場にたつて考えることの重要性

最近に北京の研究機関に籍を置く多くの研究者の友人と忌憚のない、率直な対話の場を繰り返し持つ幸運に恵まれた。いわゆるエリート層に属する彼らから発せられるメッセージは、一言で言えば、中国の弱さと脆さに自覚的なものだった。

ある朝の対話の始まりに、新進気鋭の国際政治学者は、数日前におきた定員を遥かに超えて児童が積み込まれたバスが交通事故をおこし、多数の尊く幼い命が奪われたことを引き合いに出し、発展の歪みの問題こそが中国政治において最重要であることを力説した。つまり、彼の問いかけは、経済発展を所与のものとしながらも、それが社会生活の充実を招いているとは必ずしも言えないのであって、中国が対外行動にさける関心は実はそこまで大きくない、というものだった。

それにも関わらず、「テロとの戦い」からアジア太平洋へと関心を巡回させつつあるアメリカ政府は、アジアの同盟国さらには非同盟国への働きかけを強め、軍事的な存在感を維持、向上させようとしており、北京大学の朱峰の言葉を引用すれば、中国が抱く「戦略的包囲」という危機感」は強まっている。(朱峰「安定的かつ協動的な日米中三カ国関係は実現可能か?」『外交』第六号、二〇一一年)中国の知識人は、アメリカをはじめとした国際社会からの圧力の前に中国が受動的に対応している側面を時として強調する。

もちろん、よく指摘されるように、成長を続けるなかで中国政府も人々も、今を一九世紀半ば以降の国際的な劣勢、損なわれた国威を取り戻す好機と認識しているのだろう。多くの中国人の意識の底流に「偉大さへの執着」があると指摘する高橋伸夫は、以下のように述べる。「中国を格別の経緯を持って迎えられる偉大な大国に仕立て上げることを何よりも優先しようという姿勢は、さまざまな現状認識と将来展望を抱く官僚や知識人の間で共通している。」(高橋伸夫「歴史を

背負った自画像——悲願の達成をめぐる苦惱」国分良成編『中国は、いま』所収）それゆえ、経済成長によって社会を豊かにするだけでなく自国がいかに優れているか、世界に強く訴えかけ、承認してほしいという強い動機が存在しているのだが、中国の立場にたって考えてみれば、「偉大な中国」が国際的に十分に名譽ある地位を占めているとは言いがたい。また、中国には西洋的な秩序へ一定のためらいを感じる心性が存在しており、諸手を挙げて既存の国際秩序やそれを支える価値観に賛成しづらيناなかで、「中国の姿を映し出す鏡は主として西洋の材料でできている」（高橋、前掲論文）という悲劇的な背景もある。

中国には「弱さと脆さへの自覚」と、満たされていない「偉大さへの執着」とが共存している。弱さに自覚的だからこそ、清華大学の孫哲は「中国の指導者も、影響力を巡って直接的にアメリカと競合することが、自らの利益に適わないと理解している」と述べる。（孫哲「アジア太平洋地域における安全保障コミュニティの構築——ジレンマと展望」『日中次世代安全保障対話報告書』東京財団、二〇一二年）他方で偉大さへの執着があるからこそ、周辺諸国への影響力においてアメリカを超えようと務める中国外交が存在する。中国はもがいている。台頭する大国といっても、中国は依然として成長の過程のなかにあつて、多くの内政課題をひとつひとつ克服しようと試み、かつ国際的に承認されたいという願望をもっていることを十分に我々は理解すべきだろう。さらに、周辺諸国との領土係争により中国脅威論は盛り上がるが、領

土に関わる妥協はナショナリズムを考慮すれば容易ではなく、それも中国をして周辺諸国へ信頼ある約束事を図ることを難しくしている。国際協調と強硬姿勢が交互に顔を出す中国の対外姿勢を解釈するにあたって、共産党、解放軍などの政策決定過程の分析が重要であることは言うまでもないが、中国の抱える心理状況も複雑であり、それを織り込んで理解する必要がある。

日本としての対中戦略を立てる

このように、中国の台頭を現実として受け止め、また中国人の考え方を理解しようとする姿勢は、中国に媚びた姿勢なのだろうか。私にはそう思えない。というのも、これらの知的な思考実験を通じてこそ、我々は日本の国益をみたく戦略を描くことができるからだ。「それみたことか」と一つ一つの出来事から自己認識を再強化していく過程からは、新しい発想を生み出すことは難しい。

それでは、日本の平和と繁栄につながる望ましい対中戦略とはいかなるものだろうか。それはもちろん、単純なものではない。究極的に中国の国際秩序への統合を図りつつも、高まる中国の実力によって急激な変化が起きないように配慮する必要がある。それは、きわめて複雑なバランスの上になりたつものだろう。

まず、軍事的実力を増す中国は潜在的には日本にとって軍事的な脅威となりえる。中国政府の動きを抑制し、また事態が生じた場合に対処するためには日米安全保障体制に加え、

今後は日本独自の努力が求められるシナリオが多く想定される。また、成長する中国が東アジア、また世界政治において政治的影響力を増していることも事実だ。中国はときに、日本やアメリカにとっての外交的ライバルとなっていることもある。

アメリカがアジア太平洋政策の重点化を昨今強めていることは、この文脈において日本の利害と一致するところがある。オバマ政権は、アジアの政治経済的な統合に乗り遅れ、軍事的な存在感を続けながらも影響力が低下してしまふことへの危惧を強めていた。そして南シナ海における領有権問題によって中国への警戒感が生まれつつあったことを戦略的機会と捉え、二〇一〇年以降に東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム、拡大ASEAN国防相会議、東アジア首脳会議と地域制度へ積極的に参加し、また環太平洋パートナーシップ(TPP)を新たな自由化の手段として重視し始める。地域諸国との二カ国間での政治経済、そして軍事的な関係の強化も顕著だった。さらに、中国の軍事的実力の高まりに対応するように、豪州ダーウィンへの海兵隊の新規ローテーションなどが発表された。このようなアメリカの動きは、抑止と対処にくわえ、中国の政治的影響力に対応するものであり、日本を利する。つまり、高まる中国の力に対して軍事的なアメリカの優越が安定を支えることにくわえ、アメリカの積極的な外交は中国に望ましい行動をとらせるための交渉上の優位につながると考えられるからだ。TPPも日米両国の参加によって環太平洋のルール形成を主導することになれば、そ

れは長期的には中国に対して開放的な自由貿易にふさわしい経済政策へと向かわせるテコとなり得る。(田中均「対中国でもTPPは必須」『日経ビジネス』二〇一二年三月二六日号)

しかし、アメリカは日本と同じ対中認識をもつわけではなく、日本とは異なった厳しい眼差しをうちに秘める。アメリカも中国との経済的關係に多く依存しているにもかかわらず、それらの議論は政治体制への違和感によって増幅されることがある。これまでのアメリカ外交はそういった価値観の差異に根ざす問題を、選挙期間以外はある程度脇に置いて、中国と問題の解決を図ってきた。だが昨今のアメリカにおいて、自らの優越を前提にした「自由で開放的な国際秩序」が台頭する中国によって価値体系の面において挑戦を受け、自らの国際的なリーダーシップが挑戦を受けているという議論が強まっている。人民元交換レートや貿易摩擦といった経済的利益の問題は短期的な解決策を求めた交渉が可能だが、そのような価値の次元での対決は、均衡へとむかう二つのパワーのせめぎ合いを深刻化させかねない。たとえば、田中明彦はパワーに対する中国の過大な自己評価に加え、「アメリカにおける硬直的対応」を懸念としてあげている。(田中明彦「パワー・トランジションと国際政治の変容…中国の台頭の影響」『国際問題』第六〇四号)

だからこそ、日本はもう一つの戦略として、中国の統合への道筋を描かなくてはならない。もはや中国やインドといった新興国の積極的な参画を抜きにした国際合意は意味をなさ

なくなりつつあるが、そのような状況は今後ますます強まる。中国を国際社会の一員として責任ある行動に誘うためには、応分の責任を求めただけでなく、それに伴った応分の発言力を容認する形で受け入れていく必要が生まれてくる。中国政府も人々も、グローバリゼーションの進展による生産活動と投資、またそれを支えている国際秩序の恩恵を十分に受け、成長を続けてきたことには自覚的だ。多極化に向かうパワーシフトの状況を好ましいと思いつつも、自らが大きな責任を引き受けるような秩序を作り出そうという明確な意思はない。彼らがおぼろげに描き始めている秩序はアメリカの指導的役割が相対的に下がった、より水平的な主権国家の併存に近いものだろうが、成長を必要とする限り、それはルールと国際協調を完全に否定するものにはなり得ない。中国が抱える国内の環境・エネルギー問題、低開発等への国際社会による協力の必要も大きい。中国は可変的な存在である。中国に存在する、弱さと脆さへの自覚と偉大さへの執着をしっかりと意識したうえで、中国への対応が図られるべきだろう。それこそが、中国の良心的な国際派を支援することにつながる。

アメリカが恐れから対中強硬姿勢へと向かい、それが対決的な秩序へとつながることは避けなければならぬ。ASEANを基軸とした地域制度は多国間主義を定着させ、秩序形成に一役買うかもしれない。さらにこの点で、日本やオーストラリア、インドといったミドルパワーの役割は媒介者として大きいものになる。すなわち、アメリカの重要な安全保障上のパートナーとして振る舞うこれらの国々は、米中両国に

プラスアルファの存在として信頼を醸成し、コミュニケーションを密にする制度作りに取り組むことが可能であり、くわえて巨大化した中国を組み入れた国際秩序の軟着陸をはかるためのビジョンを提示することもできる。それら価値観と利益においてアメリカにかなり近接している国々が媒介者になることによってこそ、アメリカは自らのリーダーシップが維持された形で中国の統合プロセスが進んでいくと満足できることになる。そして中国からみれば、米中関係だけで受け止められないほどにアメリカからの重圧が高まっていくなかで、第三国の存在は関係の再調整に戦略的な機会と猶予を提供するものと受け止められるだろう。

秩序の変容期にもとめられる思考力

一九七二年にアメリカと日本が中国との関係を切り開いて以来、これほどまでにそれぞれの対中イメージが混迷し、関係発展の限界に直面したことはなかったと考える。一過性の政治イベントによるものではなく、それはパワーの変化というきわめて構造的な理由に依っている。だからこそ、バランスのとれた中国認識と議論が世に必要なのだ。国分良成は、中国を「異質」ではなく「個性」として認知するには、双方の意識的な努力と抑制、それに継続的な交流と対話が必要」と説く。(国分良成編『中国は、いま』岩波書店、二〇一一年)この小文では曇りのない目でしっかりと中国を見つめ、それに備えつつも共存共栄する未来を描くための戦略を議論してきたつもりだ。もはや、中国を脅威の対象とのみと

らえたり、政治体制、統治能力の不足を蔑視の対象としたりする一面的な議論は成り立たない。他方で、中国を成長の原動力と見なすだけの議論も不十分だ。抑止と対処のための備えをしつつ、外交的な競争を統合へと導く道筋を描かなくてはならない。

ある外交官に、日本が中国を考えるための鍵とは何か、夕食の席で率直に聞いたことがある。彼の答えは「日本が自信を取り戻すこと」だった。この言葉は今もって至言である。台頭する隣国中国の前に、政治リーダーシップの不在と競争力の低下という自らの弱さに悩むからこそ、日本的な中国イメージの歪みが生まれる。日本人は本来、弱者に寄り添える心性を備えている。しかし昨年七月の温州での高速鉄道事故の際に、中国政府が事故車両を穴埋めにしたことを嘲笑する報道やネットでの発言の陰で、悲惨な事故で家族を失った人々に寄り添う声はどれほどのものだったか。秋におきた児童バス事故はどれほど多くの日本人に知られているのだろうか。我々は中国の発展がそこに住む人々の幸福につながっているか、隣人である彼ら彼女らが何を求めているのか、人道の観点から考える姿勢を失っていないだろうか。もちろん、中国の政治改革の行方にも我々は期待を寄せ続けるべきだろう。しかし、同時に政治体制が異質だからと中国を最初から外部化するのではなく、恐れを蔑視の視線に転換することなく、我々は思考すべきだ。

ハーバード大学の入江昭は、日米関係を変容する秩序のなかに位置づけた議論を発表している。「現代世界史としての

日米関係」『中央公論』二〇一一年一〇月号）入江の議論を讀むと、国家中心に秩序を議論することの限界に自覚的ではなくてはならないと、読者は常に自省を強いられる。グローバルゼーションが進展する世界において、個人、企業活動、社会の結びつきの強靱さはかつてないほど強い波及効果を持つだろう。そして、日米関係が戦後に想像もできなかったほどの絆で結ばれた歴史を振り返るとき、非国家の存在によって結びつけられる日中関係の明るい将来に思いをはせることは、根拠のない樂觀と言いつてもいい。新しい世界秩序は、国家の声高な主張だけで形作られるのではなく、多くの主体の思いが折り重なった先に生まれてくるだろう。市民が中国を議論していく必要はここにある。

（法学部准教授）

神奈川大学評論

The Kanagawa University Review

特集＝科学と社会 ——「3・11」以後の科学技術と倫理

インタビュー 文明災としての原発事故——人類哲学へ…… 梅原猛
評論 外岡秀俊・飯田哲也・C・W・ニコル・後藤邦夫・藤垣裕子・長崎浩・榎本喜一

辛亥革命とアジア——辛亥革命100周年記念シンポジウム

辛亥革命百年とアジア復興…… 程永華

現代世界史の中の辛亥革命…… 入江昭

「辛亥革命100周年記念シンポジウム」を実施して…… 大里浩秋

詩 オールド・ラング・サイン…… 麻生直子

エッセイ フィクションの真実…… 吉岡忍

論文 戦後断絶期の中国観 1946 - 1952 (最終回) …… 田畑光永

論壇時評 台頭する中国をどうみるか …… 佐橋亮

